

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月6日

上場取引所 東大

上場会社名 イズミヤ株式会社

コード番号 8266 URL <http://www.izumiva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 俊博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 秘書・広報室 (氏名) 田中 博和

TEL 06-6657-3310

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	276,391	—	△142	—	△1,076	—	△6,388	—
21年2月期第3四半期	283,969	0.5	2,816	△5.3	1,920	△5.1	379	87.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△79.27	—
21年2月期第3四半期	4.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	256,129		96,314		37.6		1,194.47
21年2月期	257,185		103,632		40.2		1,282.67

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 96,270百万円 21年2月期 103,383百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年2月期	—	3.00	—		
22年2月期(予想)				3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	△1.6	2,700	△49.4	1,400	△66.6	△5,300	—	△65.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	85,291,365株	21年2月期	85,291,365株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	4,694,783株	21年2月期	4,691,405株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	80,597,367株	21年2月期第3四半期	84,806,366株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）は、雇用・所得環境の悪化により消費者の節約志向が一段と高まりました。小売業各社は、消費者の変化に対応すべく、低価格商品へのシフトや、PB商品の投入などを積極的に行い、低価格競争が激化しています。

当社グループは、平成21年3月より営業改革と費用構造改革を柱とした中期経営計画「change-i」をスタートさせました。当社においては、EDLC（エブリディ・ローコスト）を推進し、それを原資としたEDLP（エブリディ・ロープライス）を推進するとともに、低価格業態「まるとく市場」の拡大に努めてまいりました。競合店の出店等によりGMS（総合スーパー）の商圏が縮小する中、第3四半期から「地域密着」を最重点政策として、個店毎に取扱品種・カテゴリーを見直しております。また、GMS改革の一環として4月に六地藏店において、非食品売場の圧縮による効率化と大型テナントの導入を行いました。このようなGMS業態の構造改革を第4四半期より本格的に推進します。

既存のスーパーマーケットから低価格業態「まるとく市場」への業態転換については、4月に稲田新町店（大阪府）、浜田町店（兵庫県）、5月に門真南店（大阪府）の3店舗で実施しました。また、新規出店につきましては、低価格業態「まるとく市場」を7月に都島友洲店（大阪府）、8月に北緑丘店（大阪府）、10月に南住吉店（大阪府）、井高野店（大阪府）を開店しました。当社における「まるとく市場」は9店舗になりました。また、今後の費用構造改革の一環として、8月に心斎橋店、今期末に神戸ポートアイランド店、王寺店を閉鎖することとしました。

商品においては、更なる低価格商品の追求と原価削減を実現する為に、平成21年8月より、イズミヤ㈱、ユニー㈱、㈱フジと3社で共同開発した新ブランド「Style ONE」を発売いたしました。第3四半期末の取扱SKU（単品）数は160SKUになっております。

グループ各社においては、物販各社は当社と同様に苦戦しました。また、イズミヤカード㈱は改正貸金業法による金利引下げの影響でキャッシング収益が減少したことにより大幅な減益になりました。平成21年6月にはイズミヤカード㈱と㈱レマントラベルサービスを合併し、また平成21年9月には㈱テンファッションズと㈱ペリカンを合併した㈱ビューを設立し、管理部門の統合によるスリムな体質作りと営業のシナジー効果を追求し、この厳しい環境を乗り越えてまいります。設立2年目となる㈱デリカ・アイフーズは、製造・仕入・販売を一体化したメリットを活かし、コスト削減・原価削減を実現したことにより、当第1四半期より黒字化しました。平成20年12月に連結子会社化した㈱はやしは、更にグループ間の連携を深め、3月には新規に鳥取店（大阪府）を低価格業態「まるとく市場」として出店した他、既存のスーパーマーケットから「まるとく市場」への業態転換を3月に高殿店（大阪府）、4月に泉大津店（大阪府）、10月に上野芝店（大阪府）の3店舗で実施しました。㈱はやしでの「まるとく市場」はJR長瀬駅前店と合わせて計5店舗となります。また、本業への経営資源集中のために、ワカヤマ第2富士ホテルを売却することとしました。

重点取組課題については計画通り進捗しております。特に、費用構造改革は計画を上回るコストを削減することができましたが、消費環境の厳しさによる売上高、荒利高の減少をカバーすることはできませんでした。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,763億91百万円、営業損失は1億42百万円、経常損失は10億76百万円となりました。四半期純損益は、特別損失として、今後の利益改善に向けた抜本的な費用構造改革のための赤字店舗閉鎖損失引当金として36億円、固定資産の減損損失として24億34百万円、たな卸資産評価損15億60百万円など、当第3四半期連結累計期間に81億89百万円を計上したことにより、四半期純損失は63億88百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の減価償却及び減損等により、前連結会計年度末に比べて10億55百万円減少し、2,561億29百万円となりました。

負債は、店舗閉鎖損失引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて62億62百万円増加し、1,598億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて73億18百万円減少し、963億14百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて7億79百万円減少し、77億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が88億50百万円でしたが、減価償却費49億89百万円、減損損失24億34百万円、たな卸資産評価損15億60百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加36億円の他、法

人税等の支払額6億33百万円等があったことにより、28億13百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、34億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1億72百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月29日に公表した業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失及び経常損失は40百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,600百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっておりま

